

第3章 令和2年産業連関表作成の概要

1 基本方針

基本フレームや概念定義、部門分類コードは全国表を参考に設定する。

生産額等の推計に当たっては、下記の基礎資料を利用して行うが、部門の性質や資料上の制約等から積み上げで推計できない場合、総務省が公表した産業連関表(以下、全国表)の生産額等を関連する指標の対全国比で按分する等の方法で推計を行う。

- 政府統計及び本県が作成した統計の公表値
- 経済産業省生産動態統計調査等の調査票情報
- 経済センサス-活動調査組替集計等の政府部内資料で提供を受けたもの
- 本県及び岡山市が共同で実施した「岡山県・岡山市商品流通調査」
- 業界団体や企業が公表又は販売しているデータ

付帯表として雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)を作成する。

2 推計手順

推計の手順は、おおよそ次のとおりである。まず①県内生産額を推計し、次いで②内生部門及び粗付加価値部門の数値を推計したのち③最終需要部門の数値を推計した。しかし②と③で別々の基礎資料を用いているので、投入と産出のバランスが取れていない。そこで、より妥当性が高いと考えられる数値に置き換える等の④バランス調整を行った。

①の県内生産額を推計するにあたっては、約 3,800 の品目ごとに推計を行い、これをある程度ひとまとめにしてから②以降の作業を行った。

3 主要な基本フレーム

(1) 対象

- ・年次 令和2年暦年(1月1日～12月31日)
- ・地域 岡山県内全ての経済活動
- ・記録の時点 原則、生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」

(2) 部門分類

- ・県内生産額推計作業用 約 3,800 部門
- ・その他の推計作業用 行 445 部門×列 391 部門
- ・公表用 188×188、108×108、37×37 及び 13×13 部門

4 特殊な扱いをしている部門

(1) 商業及び運輸部門

通常、経済取引では、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。この取引経路を忠実に示そうとすると表の形式は複雑になり、産業間取引の実態をわかりにくくする。

このため、取引は各部門間で直接行われたように表示し、商業マージン及び貨物運賃は経費としてそれぞれ商業及び運輸部門へ一括計上する。

(2) 副産物の取扱い

原則としてマイナス投入方式(ストーン方式)によって処理する。これは、副産物が発生した列部門にマイナスで計上する一方、当該屑・副産物を投入した列部門に同額をプラスで計上する方式であり、その生産額は相殺されてゼロとなる。

(3) 屑(鉄屑、非鉄金属屑及び古紙)の取扱い

屑は副産物と同様、マイナス投入方式によって処理されるが、これらを主産物とする部門がないので、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けている。なお、公表部門上「古紙」は「パルプ」に含まれている。

(4) 事務用品

各部門で共通して使用される鉛筆、消しゴム、ノート等の事務用品は企業会計では一般に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、産業連関表上の表章もこの処理に近づけている。すなわち、事務用品を生産する各行部門は仮設部門として設けた列「事務用品」部門へ産出する。事務用品を購入した列部門は、それを行「事務用品」部門に一括して計上する。

(5) 非市場生産者の活動

非市場生産者(一般政府及び対家計民間非営利団体)は、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と異なるため、次のような扱いをしている。

生産額は経費総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。

産出先は、料金相当額の支払があれば、支払った産業又は家計消費支出にその額を計上し、研究・開発への支出があれば、総固定資本形成に計上し、残りの額を一般政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上する。